

## **第2号議案 第5期（令和4年度）事業計画の設定について**

これまでの不祥事の発生を踏まえ、「ガバナンス体制の強化」「コンプライアンス遵守の取組強化」「内部監査機能の強化」「リスク管理体制の整備」「内部けん制体制の強化」を柱とする不祥事再発防止策の徹底に取組みます。

また、場所別・部門別損益、設備投資計画の進捗管理を徹底するとともに、向こう5年間の経営収支シミュレーションを実施し、将来動向を見据えた経営基盤の強化を図ります。

そして、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に向けた各種施策の実践と「地域の活性化」に向けた食農教育などの活動を行い、組合員・地域の皆様とつくるより良い「未来」を目指して「不断の自己改革」にまい進してまいります。

## 1. 農業所得増大対策

事業間連携のとりまとめ部門としての機能を發揮し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向けて、各種対策に引き続き取組みます。

J A大会に掲げる産地総点検運動の一環として、生産部会とともに、将来を見据えた品目別の振興計画を段階的に策定し、品目別の課題解決ならびに産地の維持拡大に取組みます。

加えて、生産資材の価格高騰など営農環境の変化に対応していくよう、再生産価格の実現に向けて全国組織や行政機関等への要請活動に取組みます。

### (1) 補助事業等を活用した所得増大・農業生産の拡大の実施

各種補助事業を有効活用し、農業者の反収向上や省力化・省エネ化につながる機械類等の導入支援および新技術・有望品目の試験研究、既存作物の課題解決に向けた試験研究等を進めます。

### (2) 計画的な集出荷場の再編に向けた取組および集出荷場運営コストの削減

集出荷場再編計画に基づき、地区との連携を図りながら集出荷場の効率的な利用に向けて計画的に進めます。

また、本年度も外部コンサルタント等と連携して、集出荷場の業務改善・効率化に引き続き取組むとともに、共通で使用できる出荷資材のとりまとめと一般競争入札を行い、資材コストの低減を目指します。

### (3) 労働力不足対策

職業紹介サイト「あぐりマッチこうち」の運営および「とさジョブ」との連携、無料職業紹介所の運営を中心に、農業労働力確保対策に取組むとともに、集出荷場での外国人材の活用を進めます。

また、補助事業を活用した省力化機器等の導入支援に取組むとともに、関係機関と連携して労働力不足に対応できる機械類の開発を進めます。

## 2. 営農指導事業

地域農業の振興に向けて、組合員との徹底した対話などを通じて担い手を中心とする組合員とのつながりを強化し、行政等と連携して営農指導の役割を発揮します。

また、品目担当専門営農指導員を中心とした研修を充実させ営農指導員の研鑽を図ることで農業者の栽培技術の向上につなげていくとともに、部会組織と連携して新規就農者の受入などを通じて多様な担い手の確保に努めます。

安全・安心な農畜産物の確保に向けて生産履歴記帳などを徹底していくほか、土壤診断を通じて環境に配慮した農業を推進します。

### (1) 反収及び品質向上対策

現地検討会等の開催による品目別の課題解決に向けた技術の研究、栽培の基本管理の徹底に加え、補助事業等を活用した環境制御機器の導入支援やデータを活用した営農支援サービスの取組を進めます。

### (2) 環境に配慮した農業の推進

土壤診断を通じて適正な施肥設計の推進による施肥量の低減やIPM技術の普及拡大を図るとともに、各種補助事業を活用したヒートポンプの導入等、省エネ栽培技術の普及拡大を図ります。

### (3) 農業経営管理支援の強化

青色申告による経営分析を行い、記帳代行業務を通じた農業者の記帳支援を行います。

また、再生産価格の確保を支援する「野菜価格安定事業」への加入予約手続きを継続します。

### (4) 安全・安心な農畜産物の確保対策

生産履歴記帳や飼養履歴記帳、残留農薬検査、園芸作物のエコシステム栽培を推進することにより、県産農畜産物の安全・安心対策を拡充します。

### (5) 担い手の確保対策

青壯年部会員の育成支援活動や産地提案書による新規就農者の受入、サポート（実践）ハウスの運営等により、多様な担い手の確保対策に取組みます。

### (6) 営農指導の強化

品目担当専門営農指導員を中心とした研修を充実させ、農業者の栽培技術の向上につなげます。

また、品目課題の解決に向け、害虫対策等の試験研究に行政機関と連携して取組みます。

### (7) つながりの強化

営農指導活動は、品目部会員を中心に位置づけます。持続可能な農業の実現に向け、出向く機会の増大により組合員との意思の疎通を図り、情報提供を中心に栽培技術の高位平準化に取組みます。

### 3. 販売事業

農畜産物の安全・安心を確保する管理体制を強化し、消費者・取引先の信頼向上に取組みます。

県域JAとして、県産農畜産物の販売拠点の機能を十分に發揮し、「農業者の所得増大」「農業生産の維持・拡大」に取組みます。

また、出荷包装資材の軽量化、出荷段ボール強度の季節分け等により、出荷コストの低減に取組みます。

#### (1) 園芸販売

##### ①販路拡大と販売促進対策

県域一元出荷と県共計に基づく卸売市場販売を主体に、量販店や業務需要への予約的相対取引、実需者への直接販売による販売強化に取組みます。

また、SNSを活用した情報発信や県との連携による輸出支援を実施し、県産園芸品の販売促進に取組みます。

##### ②再生産価格の安定的確保

県域品目部会や品目販売会議を中心に出荷販売対策を協議・共有し、再生産価格の安定的な確保に取組みます。

また、「㈱とさのさと」等と連携した外商の拡大、WEB販売サイト「ときごろ」の取扱拡大、規格外品を中心とした加工・業務需要への取引強化、買付取引の拡大に取組みます。

##### ③出荷品のコスト低減対策と品質・表示管理の徹底

消費・需要に適合する出荷包装規格を見直すことで労力軽減・コスト低減を図るとともに、ガイドライン準拠・集出荷場版GAPの実践により、出荷品の品質・表示管理の徹底に取組みます。

##### ④精算業務の効率化対策

園芸販売システムの見直しを進め、精算業務の効率化に取組みます。

#### (2) 米穀集荷販売

##### ①生産対策

全国的に主食用米の在庫量が高水準となっていることを踏まえ、飼料用米等への転作を一層推進します。

##### ②集荷量の確保・拡大

出荷確約契約を基本に県外への「早期米（高知米）」の販売拡大に取組みます。

#### (3) 精米・玄米販売

##### ①取扱量の確保・拡大

集約した精米事業を効率的に行うよう銘柄の集約に取組むとともに、食品表示やトレーサビリティ制度管理を徹底し、消費者等から信頼される販売を行います。

##### ②精米販売の強化

量販店や学校給食、ふるさと納税などの県内実需者に対し、地産地消と精米

ブランド「パールライス」の営業商談と宣伝・販促活動を行い、県産米の販売強化に取組みます。

#### (4) 畜産販売

##### ①ブランド力の強化と販路開拓

施設・機械等の近代化により「土佐あかうし」「四十万ポーク」などブランド商品の生産力を高めるとともに、「土佐あかうし」独自の「赤身肉（T R B）格付制度」を活用したブランド強化に取組みます。

また、「土佐和牛（黒毛）」は地産地消、「土佐あかうし」は地産外商を軸に販路開拓を目指します。

##### ②生乳の計画生産と乳質の高位平準化

酪農は、生産基盤を維持し計画的な生乳生産に努め、生産管理チェックシートの記帳管理により、乳質の高位平準化を図ります。

また、CS（※）業務を令和5年度から受託するよう委託先と検討を進めます。

※CS（クーラーステーション）とは、酪農家と乳業メーカーの流通過程で、生乳を一時的に冷却貯留する施設。

##### ③新食肉センターの建設

令和5年度の新食肉センターの稼働に向け、高知県食肉処理施設整備推進事業による第2期工事（本体棟等の整備）を進めます。

また、運営シミュレーションを更新するなどし、引き続き行政等関係機関と連携して操業準備を行います。

#### (5) 農産販売

##### ①土佐茶の生産振興

製品茶の企画開発と販売拡大を図り、土佐茶ブランドの強化、荒茶価格の維持、茶産地の維持と生産量の確保に努めます。

また、輸出に向けた茶栽培、加工・販売の検討を継続します。

##### ②ゆず加工販売の強化

ゆず果汁を原料とする加工品の企画開発や新規取引先の開拓により、安定的な販売体制を整備するとともに、輸出拡大に向けた取組を強化します。

#### (6) 食品表示・衛生管理

##### ①行政指導等への対応

業務改善計画および再発防止策に基づき食品表示・衛生管理を徹底し、食品に関する業務全般の健全化を図ります。

また、令和3年度に発覚した製品ラベルの原産地誤表記等の事案について、継続的に点検指導を実施します。

##### ②関係法令の周知

役職員に各種法令等の研修を行い、法令等の知識の定着を図ります。

また、食品取扱部署職員については、行政等の主催する研修会を受講し関係

法令の周知徹底を図ります。

### ③点検・指導

食品関連施設を定期的に点検するとともに、食品販売施設の自主点検の月次検証、新規商品取扱前の点検・承認、食品表示・衛生管理の照会対応を行い、食品表示の適正化を図ります。

#### 【販売高目標】（内部取引を含む）

＜受託販売高＞ (単位：千円)

品目	金額	品目	金額
米穀	1,643,268	畜産物	4,286,516
野菜	47,060,617	林産物	486,461
果実	2,917,736	特産物等	1,282,271
花き	3,521,385	合計	61,198,254

＜買取販売高＞ (単位：千円)

品目	金額	品目	金額
米穀	491,445	畜産物	1,082,000
野菜等	3,451,600	特産物等	309,150
合計		5,334,195	

＜加工販売高＞ (単位：千円)

品目	金額	品目	金額
加工米(精米・玄米)	2,424,335	その他	233,656
ゆず果汁	983,130	合計	3,641,121

## 4. 購買事業

世界的な食料需要の増加や燃料高騰等により、ロシアのウクライナ侵攻前から生産資材の原料相場は上昇するとともに、物資の供給が不透明感を増してきています。

このような情勢に対応するため、営農部門と連携した土壤分析に基づく適正施肥の提案、生産者予約の積上げ強化に取組み生産資材の安定供給に努めます。

また、多様化する組合員ニーズに対応するため出向く体制を強化するとともに、営農部門との連携強化を図り生産資材コストの低減、あわせて「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に向けて継続した取組を行います。

### (1) 出向く体制の強化

生産部会や大規模法人、集落営農組織など幅広いニーズに応えられるよう職員の資質向上を図り、涉外活動を強化します。

また、各営農経済センターと購買事業本部と連携して未・低利用生産者に対するアプローチを強め、事業利用の促進を図ります。

### (2) 生産資材コストの低減

肥料の銘柄集約や被覆資材の規格統一を進めるとともに、予約購買の拡大を図り、生産資材の安定的な確保と供給に努めます。

また、肥料農薬50品目を「作物別特別推進銘柄・地区独自推進銘柄」として見直し、幅広い生産者にメリットが還元できる仕組みづくりを進めます。

### (3) 農業機械

全農との一体運営による積極的な訪問活動を通じ、農機の適正導入や効率利用等について提案を行います。

また、「共同購入トラクター」の斡旋に注力するとともに、中古農機の流通拡大やレンタル農機の利用を促進し、組合員の生産コストの低減を支援します。

### (4) 燃料

生産関連では、営農用A重油における仕入先との価格交渉を強化するとともに、物量確保と安定供給に努め、組合員等の生産資材コストの低減に向けて取組みます。

また、供給先の燃料少量タンクの漏洩対策を講じられるよう、行政の「燃料タンク対策整備事業」を活用して流出防止装置付き燃料タンクの普及拡大に努めます。

生活関連では、㈱JAエナジーこうちとの連携によるSSキャンペーンの実施や、ガスへの燃料転換と「JAでんき」の普及を促進し、組合員・利用者から評価される総合エネルギー事業を目指し行動します。

### (5) 生活店舗

女性部組織と連携を強化し、組合員、地域利用者のニーズに応える事業とし

て「JAくらしの宅配便」の利用を促進するとともに会員登録の拡大を図ります。

また、各営農経済センターと連携し、組合員・利用者に向けてチラシによる電気製品の推進や「はるやま」の特別販売会に積極的に取組み、利用促進に努めます。

店舗事業では、Aコープ店舗での食品管理表示等関係法令を遵守し、組合員・利用者が来店しやすい「満足度の高い魅力ある店舗づくり」を目指します。

#### (6) 経営基盤強化に向けた取組

㈱JAエナジーこうちと連携し、脱炭素社会に向けて対応できる将来のSS事業の構築に向けて協議を進めます。

また、Aコープ店舗については、収支状況を踏まえ運営形態を見直し、店舗の業務委託等代替方策の検討（廃止も含む）を行います。

【購買品供給高目標】(内部取引控除後) (単位：千円)

品目	購買品供給高	品目	購買品供給高
肥料	3,078,950	燃料	3,189,650
農薬	2,689,810	食品	2,947,500
飼料	392,700	生活用品	451,470
農業機械	1,198,330	家庭用燃料	5,000
生産資材	2,878,930	その他	
自動車	264,160	合計	17,096,500

※内部取引以外にも収益認識基準における会計変更に伴う代理人取引、農機の全農との分量取消等により 10,681,893 千円を控除しています。

## 5. 信用事業

地域に寄り添い、身近な存在として「農業・暮らし・地域」の各領域において金融仲介機能を発揮し、組合員や地域住民からの信頼を受け一層必要とされる存在を目指します。

### (1) 融資業務の強化

農業者の経営安定・成長に向けてニーズに応じた資金提供を行い、農業者の所得と満足度の向上に取組みます。

また、新たな業者営業の展開によりさらなる生活資金ニーズに応えるよう、渉外活動を中心とした出向く体制の強化にも取組みます。

### (2) 事務指導・管理体制の構築

組合員・顧客からの早期信頼回復と不祥事再発防止における事務指導強化の観点から、信用事業本部に「信用事務指導課」を新設し、事務指導の一層の強化と事務の効率化を行うとともに事務ミスの軽減と事務の堅確性向上を図ります。

また、リスク管理・監査部門との連携を強化し、不祥事再発防止に全力で取組みます。

### (3) 非対面取引・メイン化の強化

キャッシュレス化の進展を踏まえ、JAネットバンクの利用促進等、あらゆる利用者ニーズに沿ったサービスを提案するとともに、JAカード・JAバンクアプリの推進により非対面取引の強化に取組みます。

また、WEB広告による若年層等へのPRを行い、利用者層の拡大と取引メイン化を促進していきます。

【貯金・貸出金残高目標】

(単位：千円)

貯金	716,673,000
貸出金	108,470,000

## 6. 共済事業

不祥事の再発防止を徹底し、組合員、利用者への一層の「安心」と「満足」を提供していきます。

「相互扶助（助け合い）」の精神を原点として事業活動を展開し、「3Q訪問活動」を軸に「近況・ご加入内容・請求漏れの確認」などを通じて契約者に寄り添った保障点検を行うとともに、未保障・低保障世帯に対して地震や豪雨災害、新型コロナウイルスなど様々なリスクへの備えを促し、組合員、利用者サービスの向上を図ります。

また、「Webマイページ」や「JA共済アプリ」をはじめとするデジタル化施策の拡大のほか、交通安全教室の開催や小学校新入生への黄色い傘の寄贈などによる地域貢献活動にも引き続き取組みます。

### 【新契約高目標】

#### <長期共済>

(単位：千円)

生命万一・建更	保障金額	102,860,000
生存系 <sup>※1</sup>	共済金額	5,340,000
年金	年金原資 <sup>※2</sup>	2,005,000

※1 医療、がん・特定重度、介護系共済

※2 年金開始時における積立金

#### <短期共済>

自動車	84,920 件
自賠責	44,770 件

## 7. 組織・経営基盤

### (1) 経営基盤の強化

向こう5年間の経営収支シミュレーションを実施し、今後の将来動向を見据えた経営基盤の強化に取組みます。

将来的な費用対コスト削減効果への対応として、金融店舗への営業店システムの導入を精査し施設再編の必要性を検討します。

また、業務の効率化に向けて、㈱電算センターと連携してシステム開発を継続し、関係部署でのシステム導入を促進します。

### (2) JA経営の健全性の確保

#### ①拠点別・部門別収支管理の徹底と経営分析の実施

拠点別損益の把握を徹底するとともに全拠点の価値（正味売却価額）を精査し、減損リスクの洗い出しを行います。

また、部門別損益による生産性分析を実施し、経営状況のモニタリングを通じて事業の収支改善を図ります。

#### ②固定資産の取得の厳格化と進捗管理の徹底

固定資産の取得を抑制し、事業管理費の削減を図ります。

また、既存の設備投資については投資した資金の回収状況や費用対効果を検証し、固定資産の有効活用につなげます。

#### ③不稼働資産の流動化

遊休状態の施設については、今後の必要性を検討し処分も含めて流動化を図ります。

#### ④コンプライアンス態勢の強化

新たな不祥事再発防止策に基づきコンプライアンス研修や、連続職場離脱・人事ローテーション等を実施することにより、さらなるコンプライアンス意識の向上と態勢の強化を図ります。

また、会計監査人監査への対応のため内部統制を確立するとともに、監事監査・内部監査の指摘等についてリスク管理課・各事業本部の事務指導部署が連携して事務指導を実施し、不祥事の発生につながるリスクの発見と予防策を実践します。

### (3) 組合員の加入促進・メンバーシップの強化

#### ①「JA高知県の自己改革に関する対話運動」の実施

女性組織と連携した様々な活動を通じて組織の活性化を図るとともに、女性の意思反映・運営参画を高めるため学習運動や対話運動に取組みます。

また、くらしの活動や広報誌モニター制度を通じて、准組合員の意思反映・運営参画を図ります。

#### ②JA運営への組合員の意思反映

地域の意見を細かく採り入れ組合員の協同活動や事業運営に生かすため、支所運営委員会、地区運営委員会、本所運営委員会を定期的に開催します。

また、各運営委員会において、JAの組織運営への意見・要望等をとりまと

め、JA運営に反映していきます。

#### (4) くらしの活動・広報活動を通じた組合員・地域住民との関係づくり

##### ①くらしの活動の取組

新型コロナウイルス感染対策を取りながら、食農教育、高齢者生活支援、生活文化活動、防災活動などの活動を再開し、地域コミュニティの維持・拡大に取組みます。

また、「家の光三誌」の普及目標部数を、『家の光』2,077部、『地上』212部、『ちゃぐりん』695部として普及活用を進めます。

##### ②広報活動の実践

広報誌「こうぐり」を中心とした組織内広報、トップ広報やニュースリリーク、HPやSNSなどを通じて地域社会に向けた組織外広報を行うことで、「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成を図ります。

また、日本農業新聞の普及目標部数を3,258部とし、組合員・役職員の情報共有運動を進めます。

#### (5) 人材育成・職場づくり

「人材育成基本方針」に基づく「活力ある職場づくり」の実現のほか、管理職のマネジメント力や職員の基本的能力・専門性の向上、協同組合らしい人づくりになお一層取組みます。

【総合収支計画】

損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和3年度実績 (A)	令和4年度計画 (B)	計画-実績 (B-A)
<b>1. 事業総利益</b>	<b>13,359,741</b>	<b>14,283,103</b>	<b>923,362</b>
(1)信用事業収益	4,699,089	4,482,016	△ 217,073
(2)信用事業費用	1,562,828	674,851	△ 887,977
<b>信用事業総利益</b>	<b>3,136,260</b>	<b>3,807,165</b>	<b>670,904</b>
(3)共済事業収益	4,042,440	3,650,590	△ 391,850
(4)共済事業費用	207,136	242,300	35,163
<b>共済事業総利益</b>	<b>3,835,303</b>	<b>3,408,290</b>	<b>△ 427,013</b>
(5)購買事業収益	19,153,517	18,766,775	△ 386,742
(6)購買事業費用	16,032,651	15,312,582	△ 720,069
<b>購買事業総利益</b>	<b>3,120,865</b>	<b>3,454,193</b>	<b>333,327</b>
(7)販売事業収益	7,868,151	8,408,187	540,036
(8)販売事業費用	5,195,014	5,556,701	361,687
<b>販売事業総利益</b>	<b>2,673,137</b>	<b>2,851,486</b>	<b>178,349</b>
(9)保管事業収益	834	2,750	1,915
(10)保管事業費用	96	400	304
<b>保管事業総利益</b>	<b>738</b>	<b>2,350</b>	<b>1,611</b>
(11)加工事業収益	3,228,473	3,646,621	418,147
(12)加工事業費用	3,066,192	3,285,950	219,757
<b>加工事業総利益</b>	<b>162,281</b>	<b>360,671</b>	<b>198,389</b>
(13)直販事業収益	112,277	119,660	7,383
(14)直販事業費用	57,218	68,908	11,690
<b>直販事業総利益</b>	<b>55,059</b>	<b>50,752</b>	<b>△ 4,306</b>
(15)利用事業収益	757,744	742,821	△ 14,923
(16)利用事業費用	364,979	350,904	△ 14,075
<b>利用事業総利益</b>	<b>392,764</b>	<b>391,917</b>	<b>△ 847</b>
(17)福祉事業収益	18,855	13,112	△ 5,743
(18)福祉事業費用	18,139	11,880	△ 6,259
<b>福祉事業総利益</b>	<b>716</b>	<b>1,232</b>	<b>515</b>
(19)その他事業収益	129,675	106,308	△ 23,367
(20)その他事業費用	106,936	100,504	△ 6,432
<b>その他事業総利益</b>	<b>22,739</b>	<b>5,804</b>	<b>△ 16,935</b>
(21)指導事業収入	137,378	134,453	△ 2,925
(22)指導事業費用	177,503	185,210	7,706
<b>指導事業收支差額</b>	<b>△ 40,124</b>	<b>△ 50,757</b>	<b>△ 10,632</b>
<b>2. 事業管理費</b>	<b>14,969,659</b>	<b>14,253,242</b>	<b>△ 716,417</b>
(1)人件費	10,290,394	9,907,246	△ 383,148
(2)業務費	1,655,710	1,542,453	△ 113,257
(3)諸税負担金	435,805	439,249	3,443
(4)施設費	2,527,553	2,298,334	△ 229,219
(5)その他費用	60,195	65,960	5,764
<b>事業利益 1 - 2</b>	<b>△ 1,609,918</b>	<b>29,861</b>	<b>1,639,779</b>
<b>3. 事業外収益</b>	<b>772,243</b>	<b>648,235</b>	<b>△ 124,008</b>
(1)受取雑利息	32,204	9,070	△ 23,134
(2)受取出資配当金	455,458	450,000	△ 5,458
(3)賃貸料	113,086	101,388	△ 11,698
(4)受取保険金	10,165	500	△ 9,664
(5)償却債権取立益	1,462	435	△ 1,027
(6)雑収入	159,867	86,842	△ 73,025
<b>4. 事業外費用</b>	<b>75,736</b>	<b>47,020</b>	<b>△ 28,716</b>
(1)寄付金	9,009	990	△ 8,019
(2)雑損失	61,783	46,030	△ 15,753
(3) その他	4,944	-	△ 4,944
<b>経常利益</b>	<b>△ 913,411</b>	<b>631,076</b>	<b>1,544,487</b>
<b>5. 特別利益</b>	<b>1,498,450</b>	<b>1,055,978</b>	<b>△ 442,471</b>
(1)固定資産処分益	83,449	3,496	△ 79,953
(2)一般補助金	1,161,632	1,052,482	△ 109,150
(3)臨時収入	174,919	-	△ 174,919
(4)その他戻入	78,450	-	△ 78,450
<b>6. 特別損失</b>	<b>4,566,608</b>	<b>1,126,037</b>	<b>△ 3,440,571</b>
(1)固定資産処分損	49,319	20,857	△ 28,462
(2)固定資産圧縮損	1,160,729	1,052,482	△ 108,246
(3)減損損失	2,985,912	-	△ 2,985,912
(4)臨時損失	238,097	52,698	△ 185,398
(5)その他繰入	132,550	-	△ 132,550
<b>税引前当期利益</b>	<b>△ 3,981,570</b>	<b>561,017</b>	<b>4,542,587</b>

## 総合財務計画

(単位：千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	令和5年3月末	科目	令和5年3月末
<b>1. 信用事業資産</b>	<b>708,862,040</b>	<b>1. 信用事業負債</b>	<b>721,221,133</b>
①現金	4,408,584	①貯金	716,673,000
②預金	574,560,574	②借入金	48,133
③有価証券	21,012,882	③その他の信用事業負債	4,500,000
④貸出金	108,470,000		
⑤その他の信用事業資産	410,000		
<b>2. 共済事業資産</b>	<b>3,000</b>	<b>2. 共済事業負債</b>	<b>2,122,486</b>
①その他の共済事業資産	3,000	①共済資金	1,057,081
		②その他の共済事業負債	1,065,405
<b>3. 経済事業資産</b>	<b>20,075,892</b>	<b>3. 経済事業負債</b>	<b>11,878,519</b>
①経済事業未収金	7,573,265	①経済事業未払金	1,977,519
②経済受託債権	1,685,000	②経済受託債務	3,900,000
③棚卸資産	4,790,000	③その他の経済事業負債	6,001,000
④その他の経済事業資産	6,027,627		
<b>4. 雑資産</b>	<b>2,946,541</b>	<b>4. 雜負債</b>	<b>2,335,312</b>
<b>5. 固定資産</b>	<b>15,492,251</b>	<b>5. 諸引当金</b>	<b>2,899,942</b>
①減価償却資産	43,946,777	①賞与引当金	425,909
(償却累計額 控除)	36,956,116	②退職給付引当金	747,356
②土地	8,413,603	③役員退職慰労引当金	78,331
③無形固定資産	87,987	④その他引当金	1,648,346
<b>6. 外部出資</b>	<b>30,809,000</b>	<b>負債合計</b>	
<b>7. 繰延税金資産</b>	<b>182,153</b>	<b>740,457,392</b>	
		<b>純資産</b>	<b>37,913,485</b>
		①出資金	10,370,564
		②再評価積立金	7,902
		③資本準備金	12,746
		④利益準備金	12,645,455
		⑤特別積立金	7,336,961
		⑥目的積立金	5,651,021
		⑦評価差額金	1,634,996
		⑧未処分剰余金	253,840
		当期剰余金	253,840
<b>資産計</b>	<b>778,370,877</b>	<b>負債・純資産計</b>	<b>778,370,877</b>